

【RBA 金融政策委員会（22年11月）】

RBA は 7 会合連続で利上げを決定

～12月会合でも 0.25%の利上げを予想～

経済調査部 エコノミスト 木村 彩月

1. RBA は 7 会合連続で利上げ

RBA（豪州準備銀行）は、11月1日に開催された金融政策委員会で、政策金利を 2.60%から 2.85%へ引き上げることを決定した（図表1）。利上げは7会合連続となり、利上げ幅は前回会合と同じ 0.25%であった。声明文では、「インフレ率は非常に高い」との認識は変わらず、「優先事項は、インフレ率を 2-3%のレンジに戻すこと」であり、「今後も利上げが必要になると予想している」と、さらに利上げを行なう方針を示した。ただし、将来の利上げの規模とタイミングは、世界経済、家計支出、賃金などの経済データを注視したうえで、インフレと労働市場の見通しに関する理事会の評価によって決定するとした。



2. RBA のインフレ見通しは上方修正

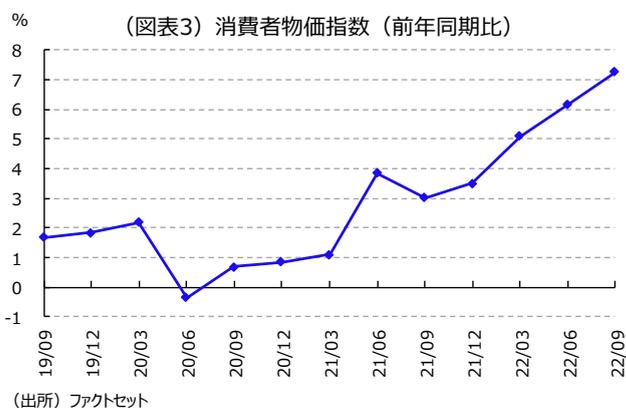
RBA が 11月4日に公表した金融政策に関する四半期報告書で経済見通しを見ると、2022年10-12月期の豪州の実質GDP成長率は、前年同期比+2.9%（8月時点：同+3.2%）、2023年10-12月期は同+1.4%（同+1.8%）、2024年10-12月期は同+1.6%（同+1.7%）と、いずれも下方修正された（図表2）。RBAは金融政策委員会における声明文で、「世界経済減速の影響や、利上げによる需要抑制効果により、家計消費の伸びが鈍化するため、今後1年間の経済成長は緩やかになる」との考えを示し、2024年半ばにかけて景気減速を見込むスタンスを示した。

インフレ率の見通しは、2022年10-12月期が前年同期比+8.0%（8月時点：同+7.8%）、2023年10-12月期は同+4.7%（同+4.3%）、2024年10-12月期は同+3.2%（同+3.0%）といずれも上方修正された。7-9月期のCPI（消費者物価指数）が同+7.3%と（図表3）、約30年ぶり

(図表2) RBA「金融政策報告書」見通し

	11月見通し				(前回) 8月見通し			
	22年12月	23年6月	23年12月	24年6月	24年12月	22年12月	23年12月	24年12月
実質GDP成長率 (前年同期比)	2.9	2.0	1.4	1.4	1.6	3.2	1.8	1.7
CPI (前年同期比)	8.0	6.3	4.7	4.2	3.2	7.8	4.3	3.0
失業率	3.4	3.5	3.7	4.0	4.3	3.4	3.5	4.0

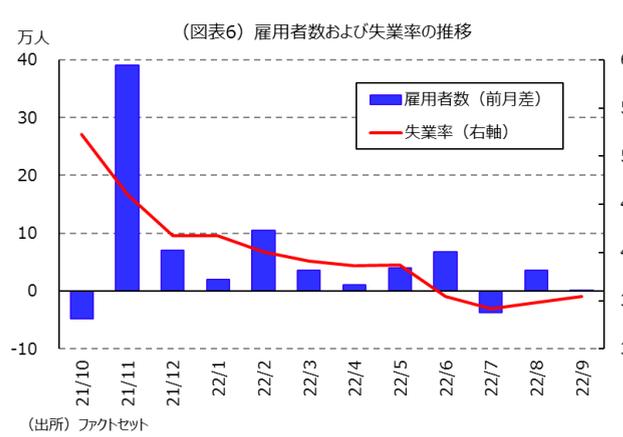
(出所) RBA 単位: %



の高い伸びを記録したことを受けての上方修正とみられる。RBAは声明文で、「国内需要が強いことが高インフレに影響している」との認識を示した。実際、個人消費は堅調で、9月の小売売上高は前月比+0.6%と、9ヵ月連続で増加している(図表4)。

一方、消費者マインドを表す消費者信頼感指数は、10月は83.7ポイントと、節目の100を大きく下回って推移している(図表5)。項目別では、12ヵ月後の景気に関する指数(79.7ポイント)が悪化したほか、住宅の購入時期(75.3ポイント)や、大型家庭用品の購入時期(85.1ポイント)など、住宅関連の指数が悪化傾向にある。不動産情報会社のコアロジックの調査によれば、豪州の10月の住宅価格は前月比▲1.1%と、6ヵ月連続で下落しており、住宅需要が減退している様子が確認できる。利上げによる需要抑制効果が、タイムラグを伴ってもたらされることを踏まえれば、その効果は今後さらに高まるとみられる。RBAは先行きの物価動向に関し、「世界的な供給制約の継続的な改善、国際商品価格の下落、および需要の伸びの鈍化により、来年からインフレ率は低下すると予想される」との見通しを示している。

失業率の見通しは、2022年10-12月期は3.4%にすえ置かれたものの、2023年10-12月期は3.7%(8月時点:3.5%)、2024年10-12月期は4.3%(同4.0%)と、ともに下方修正(悪化)された。豪州の9月の失業率は3.5%と、ここ数ヵ月は歴史的な低水準で推移している(図表6)。一方、雇用者数は前月比+0.1万人と、小幅な増加にとどまった。RBAは、「労働市場の余剰能力が吸収されたため、雇用の伸びはここ数ヵ月で鈍化している」と、足元の伸び鈍化は労働供給要因との認識を示した。完全雇用状態に近づいているということで、「失業率は今後数ヵ月にわたって現在の水準にとどまる」と、当面は労働需給が引き締まった状態が続くとしたものの、「経済成長の鈍化に伴い、2024年には徐々に上昇して4%強になる」と、2024年にかけては徐々に悪化に向かうとの予測を示した。



3. RBAは12月会合で0.25%の利上げを決定すると予想

11月の声明文では、高止まりが続くインフレ率を目標レンジである2-3%へ収束させるため、なお追加利上げを行なう姿勢を見せた。とはいえ、住宅市場は低調な推移が続いており、RBAも利上げによる今後の家計消費への影響について警戒感を示している。RBAは6月から9月にかけて、0.50%の利上げを4会合連続で行なったが、10、11月は2会合連続で0.25%の利上げにとどめている。RBAは、経済を安定した状態に保ちながら、インフレ率の収束を目指すとの考えを示しており、10月の声明文では、「金利が短期間で大幅に引き上げられたことを反映した」と説明していた。こうした姿勢を踏まえると、利上げ幅を再び拡大する可能性は低いとみられ、次回12月の会合でも0.25%の利上げを決定すると予想する。また、RBAの見通しでは、来年以降も高いインフレ

率を想定していることから、利上げによる経済への影響を注視しながら、来年前半にかけて今回同様の小幅な利上げが複数回実施され、ターミナルレートは3%台後半に達すると予想する。

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●照会先● 株式会社 明治安田総合研究所 〒102-0073 東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411